

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貴田 晃 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 雅也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 雅也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	7,958,647	8,902,587	11,460,884
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,766	48,732	177,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	44,384	212,698	179,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,991	247,199	168,754
純資産額 (千円)	3,107,464	3,453,571	3,280,654
総資産額 (千円)	6,814,428	7,853,528	7,298,237
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.78	13.71	11.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	44.0	45.0

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.99	6.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第13期及び第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業は以下のとおりとなります。

2023年11月30日付で(株)アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。また、同日付で全株式を取得した(株)サンケンシステムを連結子会社としております。

この結果、2023年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社(工事会社5社)の6社により構成されることとなりました。

セグメント名称	構成会社
内装工事業	(株)日商インターライフ
音響・照明設備事業	(株)システムエンジニアリング、(株)サンケンシステム
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント(株)、玉紘工業(株)
全社(共通)	インターライフホールディングス(株)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるリスクが限定的となり、社会経済活動は回復傾向となりました。個人消費は物価の高騰による影響があるものの、円安基調もありインパウンド需要の回復が伺えます。建設業界においては国内における大型プロジェクト等の進行もあり、設備投資は前年と比較し増加傾向にあります。一方で、不安定な国際状況により依然として原材料費やエネルギー価格への影響が懸念されるうえ、2024年に控えた建設業の時間外労働上限規制への対応が課題視されるなどの状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の方針に基づき工事業に経営資源を集中させるため、人材サービス事業を展開する㈱アヴァンセ・アジルの全株式をベイス株式会社へ譲渡する一方で、音響・照明設備事業における新たな事業シナジー創出のためA V C（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築分野において高い技術力を有する㈱サンケンシステムの全株式を取得しました。

これにより当社グループは、工事会社主体の体制（工事会社5社）となり、新たな成長の実現と次の成長に繋げるポジションの獲得を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、経済活動の制限が緩和されたことにより、内装工事業、音響・照明設備事業を中心に受注済み案件の完工が進んだことから売上高及び利益面ともに前年を上回る推移となりましたが、採用費など人件費は増加傾向にあります。なお、㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したことにより、特別利益として213百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,902百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は75百万円（前年同四半期は35百万円の損失）、経常利益は48百万円（前年同四半期は27百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

前連結会計年度において「その他」に含まれていた㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコム並びに㈱アドバンテージの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

（内装工事業）

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しており、売上高は4,570百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益は135百万円（前年同四半期は27百万円の損失）となりました。

大型案件の完工や新規案件の受注が増加したことや、大阪営業所の受注が増加したことに加え、期初より進めている利益率改善効果もあり、売上高及び営業利益ともに前年同四半期を大幅に上回る推移となりました。

（音響・照明設備事業）

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリングが展開しており、売上高は2,882百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は91百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

大型工事案件の完工が進んだことや保守サービス部門が堅調に推移したことに加え、新規案件の受注も進んだことから、売上高及び営業利益ともに前年同四半期を上回る推移となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント(株)、玉紘工業(株)が展開しており、売上高は763百万円(前年同四半期比24.4%減)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期は21百万円の利益)となりました。

施設管理や保守点検などは受注を伸ばし堅調に推移しましたが、公共工事案件の進行が大幅に遅延していることに加え、入札案件が低調だったことが大きく影響し、売上高及び営業利益は前年同四半期を下回る推移となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、(株)アヴァンセ・アジルが展開しており、売上高は686百万円(前年同四半期比7.0%増)、セグメント利益は10百万円(前年同四半期比59.3%減)となりました。

なお、(株)アヴァンセ・アジルの全株式を2023年11月30日付で譲渡いたしました。

(単位：百万円)

セグメント名	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
内装工事業	3,590	4,570	979	27	135	162
音響・照明設備事業	2,494	2,882	387	73	91	17
設備・メンテナンス事業	1,009	763	246	21	6	27
人材サービス事業	642	686	44	24	10	14
合計	7,736	8,902	1,165	92	230	137

(注) 前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益の合計には、第1四半期累計期間に廃止した「その他」の売上高及びセグメント利益を含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて555百万円増加し、7,853百万円となりました。これは現金及び預金が334百万円、未成工事支出金が284百万円、のれんが252百万円増加した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が411百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて382百万円増加し、4,399百万円となりました。これは長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が597百万円、賞与引当金が75百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が373百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、3,453百万円となりました。これは利益剰余金が134百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の重要な変更等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。また、㈱サンケンシステムの全株式を取得し、連結子会社としております。

その結果、当社グループの従業員数は、29名増加(167名減少)しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

提出会社の状況

提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式の譲渡日は2023年11月30日であります。また、2023年11月28日開催の取締役会で㈱サンケンシステムの全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式の取得日は2023年11月30日であります。本譲渡契約に伴い、㈱サンケンシステムは当社の連結子会社となります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		20,010		2,979,460		511,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,017,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,987,800	159,878	
単元未満株式	普通株式 5,529		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		159,878	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託制度導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式487,900株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数4,879個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インターライフホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目 13番16号	4,017,200		4,017,200	20.07
計		4,017,200		4,017,200	20.07

(注) 株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する487,900株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 仰星監査法人

第14期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 OAG監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,329	2,121,675
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,661,118	2,249,971
棚卸資産	4,671	13,688
未成工事支出金	671,533	955,850
その他	91,747	187,680
貸倒引当金	1,306	46,713
流動資産合計	5,215,094	5,482,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193,926	1,166,772
減価償却累計額	785,080	781,545
建物及び構築物（純額）	408,845	385,226
機械装置及び運搬具	28,889	36,131
減価償却累計額	24,074	25,429
機械装置及び運搬具（純額）	4,814	10,701
土地	677,898	664,353
その他	226,704	251,478
減価償却累計額	166,840	172,167
その他（純額）	59,863	79,311
有形固定資産合計	1,151,422	1,139,593
無形固定資産		
のれん	58,655	311,054
その他	238,664	242,584
無形固定資産合計	297,320	553,639
投資その他の資産		
投資有価証券	469,490	504,206
破産更生債権等	130,675	126,164
その他	177,886	185,819
貸倒引当金	143,653	138,048
投資その他の資産合計	634,399	678,142
固定資産合計	2,083,142	2,371,374
資産合計	7,298,237	7,853,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,854,791	1,481,739
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	376,712	459,360
未払法人税等	46,006	31,295
契約負債	172,950	185,482
賞与引当金	127,680	203,436
完成工事補償引当金	11,102	12,171
その他	216,986	232,982
流動負債合計	3,256,229	3,056,467
固定負債		
長期借入金	499,465	1,013,918
役員退職慰労引当金	11,332	37,424
株式給付引当金	112,338	128,593
退職給付に係る負債	71,239	64,549
資産除去債務	26,633	28,986
その他	40,345	70,017
固定負債合計	761,353	1,343,489
負債合計	4,017,582	4,399,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	525,929	660,515
自己株式	865,406	861,575
株主資本合計	3,338,666	3,477,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,012	23,510
その他の包括利益累計額合計	58,012	23,510
純資産合計	3,280,654	3,453,571
負債純資産合計	7,298,237	7,853,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	7,958,647	8,902,587
売上原価	6,334,454	7,137,590
売上総利益	1,624,192	1,764,996
販売費及び一般管理費	1,659,709	1,689,030
営業利益又は営業損失()	35,517	75,966
営業外収益		
受取利息	229	211
受取配当金	11,464	12,463
助成金収入	2,783	982
その他	7,543	5,432
営業外収益合計	22,022	19,089
営業外費用		
支払利息	13,235	12,216
支払手数料	-	25,400
その他	1,036	8,707
営業外費用合計	14,271	46,324
経常利益又は経常損失()	27,766	48,732
特別利益		
子会社株式売却益	20,375	213,585
出資金返還益	-	2,041
受取立退料	-	63,806
特別利益合計	20,375	279,432
特別損失		
固定資産除却損	4,143	22,690
投資有価証券評価損	-	19,495
子会社株式売却損	182	-
特別損失合計	4,325	42,186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,716	285,979
法人税、住民税及び事業税	44,321	92,288
法人税等調整額	11,653	19,007
法人税等合計	32,667	73,280
四半期純利益又は四半期純損失()	44,384	212,698
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	44,384	212,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,384	212,698
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,393	34,501
その他の包括利益合計	40,393	34,501
四半期包括利益	3,991	247,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,991	247,199

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱アヴァンセ・アジルは、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、全株式を取得した㈱サンケンシステムを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において138,283千円、501,800株、当第3四半期連結累計期間において134,452千円、487,900株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び当社グループ会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	45,673千円	48,354千円
のれんの償却額	62,840千円	30,938千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2022年2月28日	2022年5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,279千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、2022年4月13日に開催された取締役会の決議に基づき、2022年4月14日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式4,017,200株を取得いたしました。この結果、自己株式が708,374千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、865,406千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月13日 取締役会	普通株式	79,966	5.00	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,509千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,504,711	1,239,807	687,260	642,148	5,073,927	221,736	5,295,664
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,083,586	1,138,428	301,614	-	2,523,629	-	2,523,629
顧客との契約から生 じる収益	3,588,297	2,378,235	988,875	642,148	7,597,556	221,736	7,819,293
その他の収益	2,374	116,111	20,868	-	139,353	-	139,353
外部顧客への売上高	3,590,671	2,494,346	1,009,743	642,148	7,736,910	221,736	7,958,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,078	-	48,712	5,950	62,740	50,680	113,420
計	3,598,749	2,494,346	1,058,456	648,098	7,799,651	272,416	8,072,068
セグメント利益又は損 失()	27,448	73,933	21,583	24,790	92,859	10,058	102,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,859
「その他」の区分の利益	10,058
セグメント間取引消去	248,101
のれんの償却額	59,528
全社収益(注)1	440,505
全社費用(注)2	271,310
四半期連結損益計算書の営業損失()	35,517

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計	
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	3,771,751	1,207,098	699,396	686,784	6,365,031	6,365,031
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	795,971	1,571,494	43,283	-	2,410,750	2,410,750
顧客との契約から生 じる収益	4,567,723	2,778,593	742,679	686,784	8,775,781	8,775,781
その他の収益	2,374	103,597	20,834	-	126,805	126,805
外部顧客への売上高	4,570,098	2,882,191	763,514	686,784	8,902,587	8,902,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,061	-	170,216	4,176	181,454	181,454
計	4,577,159	2,882,191	933,730	690,960	9,084,041	9,084,041
セグメント利益又は損 失()	135,092	91,461	6,151	10,087	230,489	230,489

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「人材サービス事業」を構成していた㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「人材サービス事業」のセグメント資産が205,997千円減少しております。

(子会社の増加による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、全株式を取得した㈱サンケンシステムを連結の範囲に含めております。これにより、「音響・照明設備事業」のセグメント資産が512,546千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	230,489
セグメント間取引消去	2,184
のれんの償却額	27,625
全社収益(注) 1	191,295
全社費用(注) 2	320,377
四半期連結損益計算書の営業利益	75,966

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコム並びに㈱アドバンテージの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡することを決議し、株式の譲渡日である2023年11月30日をもって、当社の連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ベイス(株)

分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：㈱アヴァンセ・アジル

事業の内容：人材サービス事業

事業分離を行った主な理由

㈱アヴァンセ・アジルの、2015年11月に当社のグループ会社として参画して以来、電気通信事業者関連の通信回線調整業務や技術者に特化した人材派遣及び人材紹介を行ってまいりました。

当社は、中期経営計画に掲げる「新たな成長の実現」を目指し、工事業主体のグループ体制への事業再編を進めております。このグループ戦略のなかで、人材派遣事業の㈱アヴァンセ・アジルについてはM & Aを含めた検討を重ねておりましたところ、インフラテック事業を展開するベイス(株)から株式譲受の申出があり、同社と㈱アヴァンセ・アジルが行う業務との営業、技術、人材などのシナジーについて、また、同社が掲げる成長戦略上の必要性などについて協議を重ねた結果、今後の経営環境の変化に対応するため、㈱アヴァンセ・アジルの株式を譲渡することが望ましいと判断したためであります。

事業分離日

2023年11月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 213,585千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 179,744千円

固定資産 23,765千円

資産合計 203,510千円

流動負債 104,999千円

固定負債 14,506千円

負債合計 119,506千円

会計処理

㈱アヴァンセ・アジルの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を子会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材サービス事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 686,784千円

営業利益 6,510千円

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月28日開催の取締役会において、(株)サンケンシステムの全株式を取得することを決議し、株式の取得日である2023年11月30日をもって、当社の連結子会社に含めております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)サンケンシステム

事業の内容：A V C 機器設備のシステム構築販売・企画・設計から制作・施工・保守管理等

企業結合を行った主な理由

音響・照明設備事業において新たな事業シナジーを創出し、今後の当社グループの発展に繋がるものと判断したため。

企業結合日 2023年11月30日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 (株)サンケンシステム

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)サンケンシステムは、官公庁や各教育現場、民間企業まで幅広い顧客に対して、A V C 機器設備のシステム構築をお客様ごとに最適な専用A V設備として設計から制作・施工・保守まで一貫体制で支援できる他社にはない強みを有しており、当社の子会社である(株)システムエンジニアリングとはA V事業において協力関係にあります。両社が相互にクライアント拡大による販路拡大や製品サービスの開発、部材の共同調達、施工体制の見直しなどを行うことで、当社グループの音響・照明設備事業において新たな事業シナジーの創出が見込め、(株)サンケンシステムの株式取得が今後の当社グループの発展に繋がるものとの判断に至ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
-------	----	-----------

取得原価	500,000千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等	41,363千円
----------------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	300,748千円
------------	-----------

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり純損失金額()	2.78円	13.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	44,384	212,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	44,384	212,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,923	15,503

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間が522千株、当第3四半期連結累計期間が489千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

O A G 監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

今井 基喜

指定社員

業務執行社員

公認会計士

池上 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年5月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。